

# 議会質問

## 第2回定例会・一般質問

(平成29年6月19日)

### ◆子育て支援について

**質問**：産後ケア支援の充実について、母子手帳交付時の保健師の面談の際、子育て支援、産後ケアのニーズを把握するため、アンケート調査を実施してはいかがか。これまで、我が会派では、宿泊型・デイサービス型による産後ケアを求めてきたが、切れ目のない産後ケアをするため、課題を整理し、支援の拡充を図っていただきたい。



**答弁**：受け皿となる事業者側の体制整備や利用者負担の在り方等の課題があると認識している。これらの課題について、先進地の事例等も参考にしながら検討するとともに、ニーズの把握についても、ご提案いただいた母子手帳交付時のアンケート調査も含め、その方法について検討してまいりたい。

### ◆土砂災害警戒区域等の指定について

**質問**：平成26年8月の広島市北部で発生した土砂災害は多くの住民が犠牲となり、住民に土砂災害警戒区域の周知が不十分だったという教訓から、この災害を契機に、国が調査の加速化を図り、県で指定調査が急ピッチで進められている。現在まで、この指定によって大雨時は避難所として使用できない学校は4校。今回、新たに指定された太白区の湯元小学校、八木山南小学校に関する住民への周知については、地域に出向いての丁寧な説明会や指定避難所の代替の避難場所も記載した、わかりやすい印刷物等での周知、指定避難所の看板への明記などを求める。

**答弁**：避難所運営委員会等において、改めて避難行動等についてご説明し、具体的な避難先を検討いただき、その後、印刷物の回覧等により地域の皆様にお知らせし、避難所の標識につきましても、土砂災害時に使用できることを明示するなど、きめ細かな対応に努めてまいりたい。

**質問**：八木山南小学校の北側崖地の安全対策について、学校は市民が避難する指定避難所であり、日頃、児童生徒が通う教育現場として、保全のための対応が必要と考える。地元地域や保護者からは、安全性が不十分であれば、安全対策を講じてほしいとのお声が寄せられている。ご所見を伺う。

**答弁**：専門業者による調査の結果、対策が必要と指摘された場合には、その内容に応じて検討を行い、必要な対策を講じてまいりたい。また、経過観察が必要と判断されたものにつきましては、定期的な点検を行い児童・生徒の安全確保に努めてまいりたい。

### ◆がん検診について

**質問**：胃がん検診の選択方式（バリウム検査か胃カメラ検査のどちらかを選べる）について、平成27年第3回定例会の一般質問で求めたもので、当時、実施している政令指定都市は9都市。今回、再調査したところ、16都市になっている。国において、平成28年2月に国の指針が改正され胃がん検診に胃カメラ検査が含まれたが、ご所見を伺う。

**答弁**：国の指針が改訂されたことから、本市では、導入に向け、課題の洗い出しを行ってきた。今後、仙台市医師会、宮城県対がん協会や学識経験者の皆様の意見等を伺いながら、より効果的な体制づくりの検討を進めてまいりたい。

**質問**：前立腺がん検診の年齢拡大について、前立腺がんは高齢になるほど罹患率が高くなる典型的な

「高齢者のがん」と言われている。本市は50歳から65歳まで5年刻みで男性を対象に実施している。希望する市民が受診できるよう毎年実施のお声が寄せられている。政令指定都市においては、毎年もしくは2年おきに実施しているのは10都市に上っている。ご所見を伺う。

**答弁**：前立腺がん検診については、死亡率減少効果が未だ確立されておらず、偽陽性率が高いなどの課題があり、国の指針には位置づけられていない。今後の國の研究の動向を踏まえて検討してまいりたい。

### ◆その他の主な質問項目

- 産後うつ対策の取り組みの成果と課題
- 育児ヘルプ家庭訪問事業の拡充と周知
- 育児経験者による在宅子育て支援
- 「LINE(ライン)」を活用した子育て情報発信
- 市民の防災意識の向上に有効な「シェイクアウト訓練」の継続実施
- 周産期福祉避難所と福祉避難所の開設訓練
- 携帯電話・スマートフォンからのがん検診等の申し込み



## 経済環境委員会 (平成29年4月21日・6月21日)



- ◆仙台国際ハーフマラソン大会の今年の申し込み状況・今後の参加者の規模と工夫
- ◆共同住宅におけるごみ集積所の設置の指導・調査の徹底
- ◆ごみ分別や出し方のさらなる周知の工夫、関係団体等への徹底

### ◆ 皆さまの声をカタチにしました!(実績抜粋)

#### ■周産期福祉避難所が仙台市5区に6か所整備!

昨年4月に太白区と泉区の看護専門学校を指定し、さらに、本年5月25日に看護系大学を含め、青葉区2か所、宮城野区・若林区1か所ずつ計4校と協定を締結。全区に整備となりました。東日本大震災の教訓から、妊産婦・乳幼児のきめ細かな支援に対応するため、設置を求めたもので、ご協力いただいた各校の社会貢献に感謝申し上げます。

この避難所は、災害時に必要に応じて開設される2次的避難所と位置づけており、各区の保健師が指定避難所を回り、妊婦等と直接面談して判断し、周産期福祉避難所への誘導を促すとしております。

今議会では市民や避難所運営に携わる関係者へのさらなる周知を求めました。



■住民の長年の念願が実り、平成28年第4回定例会に議案として提出され「緑ヶ丘四丁目13号線」として市道認定となりました。その後、平成29年6月に震災による側溝の陥没の修繕が完了しました。

